

---

---

法政大学 大原社会問題研究所2002年度の歩み

---

---

- 特記事項
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1 研究・調査活動          | 3 『日本労働年鑑』                               |
| 2 インターネットを通じての情報公開 | 4 刊行物                                    |
| 3 開かれた研究所に向けての情報公開 | 5 会合と研究会活動                               |
| 4 専門図書館・文書館としての活動  | 6 図書・資料の収集・整理・閲覧                         |
|                    | 7 インターネットによる電子情報の提供<br>(ホームページ、データベースなど) |
| 諸活動                | 8 対外活動等                                  |
| 1 研究活動             | 9 人事                                     |
| 2 『大原社会問題研究所雑誌』    |  |

## 特記事項

2002年度は、研究所の研究活動の活性化やWebサイトなどをつうじた情報公開、専門図書館・資料館としての内容の強化などを中心に活動した。さらに、2002年12月、研究所は今後の研究所のあり方に関する「研究所中期計画」をまとめ、2003年度以降の活動を展開しようと努めている。

### 1 研究・調査活動

2002年度の研究・調査活動として、まず特記されるのは、労働政策研究会の発足と活動の開始である。

2002年9月に発足した労働政策研究会は、労働政策の形成過程の解明を重点の一つにおきつつ、政策形成関係者などからの聞き取りや文書資料研究を行い、労働政策研究を前に進めよう

として発足した研究会である。研究会の組織化にあたっては、とくに学内の教員に参加を呼びかけ、学内研究者10名、学外研究者9名をもって発足した。2002年度は、斉藤力・全労働中央執行委員、諏訪康雄・法政大学教授、岡部晃三・元労働事務次官より、それぞれの立場から、労働政策形成のプロセスと問題点について聞き取りを行った。

2000年6月に発足した現代労使関係・労働組合研究会は、2001年後半より引き続いて、組合の組織拡大方針について、組合関係者からの聞き取りを行ってきた。2002年度は、全労協、ゼンセン同盟、東京公務公共一般労組、日本サービス・流通連合からの聞き取りを行った。

2000年5月に発足した協調会研究会は、協調会史料の公開を目指し、2000年に刊行した『日本社会労働運動史料集成』の後編として、1930年代の社会・労働運動、労働争議を編纂すべく

研究活動を行い、2002年12月、『日本社会労働運動史料集成 第 期』(マイクロフィルム版、全60リール、柏書房)を編纂・刊行した。

加齢過程における福祉研究会は、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催で、夏休みを除き、毎月例会を開いた。その研究成果として、大原社会問題研究所叢書『高齢者の在宅ターミナルケア』が2002年6月に刊行された。

なお、戦後社会運動史研究会も、聞き取りや調査、研究会の開催などの活動を行った。

## 2 インターネットを通じての情報公開

大原社会問題研究所のWebサイトOISR.ORGは、研究所英文名“Ohara Institute for Social Research”の頭文字“OISR”に“ORG”をつけたもので、URLアドレスとしても使われている。本年度のトップページへのアクセス数は92,000件、96年のサイト開設以来のアクセス数は362,000件に達した。本年度に新たにWebサイトに公開された主なコンテンツは、産別会議旧蔵パンフレット、産別会議原資料ファイルのインデックス、研究所所蔵ビデオ・全リスト、OISR.ORG20世紀ポスター展(戦後ポスター1400点)などである。具体的には、“ . 諸活動の7”を参照願いたい。

96年度に作成を開始した社会・労働関係リンク集は、日本国内の労働組合・労働関連の分野では最も包括的・総合的なものとして高い評価を受けている。2002年度は、労働組合・労働関連サイトを中心に約300件の新たなサイトをリンク集に加えた。また、新着図書資料、刊行物案内、各研究会案内など、従来、紙媒体で提供していた情報も、Web上で公開している。

英文ページの充実も行い、今年度は“OISR.ORG POSTER EXHIBITION”(英文版戦後ポスター展)へのデータを追加した。OISR.ORGおよび大原社研コレクションは海外

でも広く知られるようになり、アメリカ議会図書館の“Portals to the World”(Libraries, Archives: Japan)でも紹介されている。

## 3 開かれた研究所に向けての情報公開

開かれた研究所に向けての情報公開の努力の一環として、研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。2002年度は、『日本労働年鑑』第72集を刊行した。対象時期は2001年である。特集は、「労働時間法制の改編と運用の実態」ということで、日本の労働時間問題に焦点を当てた。

『大原社会問題研究所雑誌』の発行も、情報公開という点で重要である。2001年4月から導入した投稿論文についての外部レフリー制は軌道にのり、2002年度は10本の論文を審査し、3本を採択した。

このほか、-2で触れたように、研究所所蔵の文献・資料に関する情報を公式Webサイトを通じて公開している。

## 4 専門図書館・文書館としての活動

社会・労働問題の専門図書館・文書館として、研究所は2002年度には、和洋書合わせて、約2800冊を受け入れた。その他、雑誌約1900タイトル、新聞約300タイトルを受け入れている。狭くなっている書庫スペース、書架不足や人員不足のなかで、多くの問題をかかえつつも、専門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。

さらに、原資料を含む個人・団体などからのコレクションの受贈もあった。このほか、閲覧やコピーサービス、研究所所蔵資料掲載のための写真撮影など、対外的なサービス活動も常時行っている。

なお、2002年5月、鈴木徹三・名誉研究員が逝去されたが、その後、ご遺族から鈴木茂三郎資料の整理に役立ててほしいとして、研究所に20万円が寄付されたことを特記しておきたい。

大原社会問題研究所は、多様な機能を果たす研究所である。第一に、研究・リサーチ機能とその充実である。第二に、開かれた研究所として、閲覧やインターネットなどをつうじた情報提供、出版活動などによる情報公開の機能とその強化である。第三に、専門図書館・文書館としての機能とその充実である。

その機能を果たすために、2002年度に策定した「研究所中期計画」に沿い、開かれた研究所として一層の自主的努力を行うとともに、法政大学の付置研究所として、その社会的役割を強化することを目指している。

## 諸 活 動

### 1 研究活動

今年度は、労働政策研究会を新たに発足させたほか、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および各研究会の活動“-5(8)”以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となっている公開月例研究会を開いた。

### 2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員各人の研究

活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に紙面を提供することである。

本年度は、第521号から第532号まで全11冊を発行した。そのうち、特集として、「協調会の組織と調査事業」、「日本の社会保障：動向と現在」(1)～(4)、「外国人労働者問題の研究動向」(1)～(5)など10回の特集号を発行した。掲載した論文は28本、書評・紹介が31本、そのほか、研究ノート、史料紹介、海外研究事情などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎号掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に、投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2002年度の投稿原稿は10本で、そのうち、審査を経て雑誌に掲載されたのは3本であった。

### 3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2002年度、第72集を刊行した。内容は、2001年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。

構成は1987年以来、序章と特集を別にして、労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、

労働組合の組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2001年の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、

過労死や過労自殺などとの関連で労働時間のあり方が注目を浴びてきたことに鑑み、第72集では「労働時間法制の改変と運用の実態」をテーマとし、80年代以降の労働時間法制の改変状況を概観しつつ、1800時間への短縮という政策目標の達成状況を検証した。

#### 4 刊行物

##### (1) 2002年度刊行物

- a 『大原社会問題研究所雑誌』 521～532 (2002年4月号～2003年3月号) 各号1,000円, 526.527は合併号で2,000円
- b 『日本労働年鑑』第72集 旬報社 2002年6月 A5版 469頁 15,000円
- c 『高齢者の在宅ターミナルケア』嶺学, 時田純, 季羽倭文子編著 御茶の水書房 2002年6月 A5版 321頁 3,800円
- d 『日本社会労働運動資料集成』第2期 (マイクロフィルム版) 柏書房 2002年12月 全60リール 1,500,000円
- e 『ナショナルセンターの組織拡大政策: その戦略と問題点』ワーキングペーパー 11 2002年8月 A4版 152頁
- f 『インターネットは社会問題構築にどのような影響をおよぼすのか: 社会問題に関するWEBサイトの内容分析』ワーキングペーパー 12 2003年2月 A4版 66頁

#### 5 会合と研究会活動

##### (1) 研究員総会 2003年2月26日

嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の活動等について意見を表明していただいた。

##### (2) 運営委員会 2002年4月17日, 5月15日, 6月19日, 7月17日, 10月2日, 10月23日,

11月20日, 12月18日, 2003年1月15日, 2月26日, 3月19日

##### (3) 事務会議 2002年4月2日, 4月23日, 5月28日, 6月25日, 7月23日, 9月24日, 10月22日, 10月29日, 11月26日, 12月24日, 2003年1月28日, 2月25日, 3月18日

##### (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。

##### (5) シンポジウム

9月30日 第15回国際労働問題シンポジウム「協同組合の振興のために - ILOの新勧告と日本 - 」パネラー: 水野順一郎 (厚生労働省大臣官房国際課課長補佐), 梅村敏幸 (全国労働金庫労組連合会中央労金労組副委員長), 臼井啓能 (日本経済団体連合会出版・研修事業本部研修グループ副長), 中川雄一郎 (明治大学政経学部教授・日本協同組合学会会長), 司会: 五十嵐仁 (大原社会問題研究所教授)

\* 肩書きは2002年10月現在 参加者約100人

##### (6) 月例研究会

- 4月24日 吉田 健二「経済復興会議の運動をどう評価すべきか」
- 5月22日 横関 至「大日本農民組合の結成と社会大衆党 - 戦時下の農民運動指導者の動静」
- 6月26日 内藤 直人「労働者派遣業における労使関係」
- 7月24日 大原社会問題研究所研究員「『日本労働年鑑』第72集(2002年版) - その内容を検討する」
- 9月25日 佐伯 哲朗「世紀転換期西欧の大衆組織化 - 中山洋平氏の所説を手がかりに」
- 10月30日 梅田 俊英「第一期協調会とその所蔵史料について - 1931～40年」

- 11月27日 鈴木 玲「リーン生産方式導入と労使関係・労働組合 - 韓国H自動車の事例」
- 1月22日 手島 繁一「生協労連の新しい方針について」
- 3月26日 高橋 彦博「協調会，中央労働学園と大河内一男」
- (7) 講演会
- 2月26日 二木 麻里(翻訳家，「アリアドネ」主宰者)  
「インターネットにおける学術情報公開の現状と課題 - アカデミック・リソースの『地図』をかく」  
( 研究員総会記念講演 )
- (8) 現代労使関係・労働組合研究会(近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として，2000年度に発足。代表者 鈴木 玲，会員30人。なお，今年度は，ナショナルセンターの組織拡大政策を聞き取り，それを記録したワーキングペーパー「ナショナルセンターの組織拡大政策：その戦略と問題点」を発行した。)
- 第11回研究会 5月12日 子島利夫(全労協事務局長)，遠藤一郎氏(全労協組織部担当常任幹事)「全労協の組織拡大政策」
- 第12回研究会 7月13日 ナショナルセンター聞き取りのまとめと今後の研究計画について
- 第13回研究会 9月14日 二宮誠(ゼンセン同盟組織局長)  
「ゼンセン同盟の組織拡大政策」
- 第14回研究会 11月9日 小林雅之(東京公務公共一般労働組合書記長)
- 「東京公務公共一般の組織拡大政策」
- 第15回研究会 2月8日 五十嵐政男(日本サービス・流通連合副会長)
- 「JSDの組織拡大政策」
- (9) 協調会研究会(研究所が管理する協調会文庫について，その資料を分析・研究し，世に問う研究会で復刻なども目指す。代表者 梅田俊英，会員3人)
- 5月10日 『日本社会労働史料 第 期』1930年代資料復刻のための検討(1)
- 6月7日 『日本社会労働史料 第 期』1930年代資料復刻のための検討(2)
- 6月26日 『日本社会労働史料 第 期』1930年代資料復刻のための検討(3)
- 8月7日 『日本社会労働史料 第 期』1930年代資料復刻のための検討(4)
- 9月4日 『日本社会労働史料 第 期』1930年代資料復刻のための検討(5)
- 10月2日 『日本社会労働史料 第 期』1930年代資料復刻のための検討(6)
- 12月4日 本年の総括
- 3月5日 次期復刻版の検討
- (10) 戦後社会運動史研究会(占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理，復刻および聞き取りによる調査研究を目的に2002年度に再編。代表者 五十嵐仁，会員7人)
- 研究会
- 10月24日 犬丸義一「コミンフォルム批判以前の日本共産党に関する検討課題」
- 1月16日 梅田欽治「『赤旗』再刊の周辺」ヒアリング
- 4月11日 吉丸美喜子「『新婦人』」の創刊
- 4月30日 松島せん「天皇プラカード事件」

- と松島松太郎」
- 5月8日 長島美津江「機関紙連合通信社時代の長島又男」
- その他
- 亀田文江ほか寄贈の民婦協，全労連資料の整理（6月～7月）
- 梨木作次郎証言の編集・発表「救援運動の再建と政治犯の釈放」（第519，522～523号）
- 産別会議旧蔵パンフレット整理・公開4月12日）
- 産別会議インデックスの編集と公開（8月7日）
- 金沢文圃閣刊『占領期女性雑誌事典』の編さん協力（2003年6月より順次刊行）
- (11) 加齢過程における福祉研究会
- 4月20日 報告者：朝田 隆（筑波大学臨床医学系精神医学教授）  
テーマ：「痴呆症のリハビリテーションは可能か」
- 5月11日 報告者：高島長久（東京都福祉局保険部介護保険課）  
テーマ：「東京都における介護保険 - 経過・現状・課題」
- 6月29日 報告者：余語綾子（城山町民生環境部健康福祉課専任主幹）  
テーマ：「城山町における介護保険」
- 7月13日 報告者：塚本直克（八王子市健康福祉部高齢者相談課長）  
テーマ：「八王子市における介護保険 - 経過・現状・課題」
- 7月27日 報告者：山崎有正（相模原市健康福祉部介護保険課健康班担当課長）
- テーマ：「相模原市の介護保険施行状況について」
- 9月7日 報告者：土屋 豊（町田市健康福祉部高齢者介護課長）  
テーマ：「町田市における介護保険」
- 10月5日 報告者：笠井 肇（武蔵野市福祉保健部介護保険課課長補佐）  
テーマ：「武蔵野市における介護保険の経過・現状・課題」
- 11月16日 報告者：酒井利高（三鷹市健康福祉部高齢者支援室室長補佐）  
テーマ：「介護保険および関連制度に関する評価と意見」
- 12月14日 報告者：風間直樹（調布市福祉部高齢福祉課課長補佐）  
テーマ：「調布市における介護保険 - 経過・現状・課題」
- 1月18日 報告者：池尻成二（労働者住民医療機関連絡会議事務局）  
テーマ：「医療・医療保険と介護保険」
- 2月22日 報告者：仲田富三雄（品川区保健高齢事業部高齢福祉課調整係長）  
テーマ：「品川区における介護保険 - 経過・現状・課題」
- 3月29日 報告者：木村徳秀（東京保健医協会事務局次長）  
テーマ：「診療報酬・介護報酬の老人医療・福祉への影響」
- (12) 労働政策研究会（日本の労働政策の形成，内容，実施にかかわる諸問題を総合

的検討し、労働政策の現状と問題点を明らかにすることを目的に2002年度に発足。

代表者 相田利雄、会員19人)

- 9月21日 斉藤力(全労働中央執行委員)「小泉首相の構造改革と厚生労働省」
- 10月26日 諏訪康雄(法政大学社会学部教授)「労働政策形成の現状と問題点」
- 3月15日 岡部晃三(元労働事務次官)「労働相時代の思い出 - 労働政策形成の仕組みとプロセスを中心に」

## 6 図書資料の収集・整理・閲覧

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、銀行労働研究会、鈴木章治氏、桜林誠氏はじめ、多くの方々から、図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。

今年度の特記事項は下記のとおりである。

鈴木玲子氏(故鈴木徹三氏夫人)より、鈴木茂三郎文庫の整理に役立ててほしいとして20万円のご寄付をいただき、文庫整理費用の一部として活用させていただいた。

昨年度寄贈を受けた国民文化会議旧蔵資料の整理を、元同会議の役員をされていた山部芳秀氏の協力を得て開始した。

学生への館外貸出しの条件を3冊1週間以内から5冊2週間以内に緩和した。

上向き対応のコピー機、マイクロリーダープリンターを設置した。

中林・東城・嶺文庫の和書をDBに統合した。

産別会議、協調会原資料のインデックスをHPで公開した。

所蔵ビデオをリスト化し、HPで公開した。

年鑑類の所蔵データを、一部を除き和書DBに統合した。

### (1) 2002年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書	和書	洋書	計
購入	969冊	213冊	1,182冊
受贈	1,853	323	2,175
計	2,822	536	3,357
総数	107,772	35,319	143,091

雑誌	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	149種	49種	198種
受贈	1,606	147	1,753
計	1,755	196	1,951
総数	7,166	983	8,149

新聞	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13種	0種	13種
受贈	303	20	323
計	316	20	336
総数	1,852	233	2,085

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

### (2) コレクション等の受贈

2002年

- 4月 鈴木徹三氏より鈴木茂三郎関係資料(ダンボール1箱)受贈
- 5月 西田勝平和研究室より平和運動関係資料(ダンボール1箱)受贈
- 6月 桜林誠氏氏より産業報国会関係資料(ダンボール13箱)受贈
- 7月 鈴木章治氏より電産レッドページ関係資料、東電争議関係資料(ダンボール16箱)受贈
- 7月 宇都宮市立図書館より社会科学関係図

- 書(ダンボール3箱)受贈  
 8月 石沢政男氏より松川運動ほか社会運動関係資料(ダンボール4箱)受贈  
 9月 皆川光男氏より王子製紙争議関係資料(ダンボール6箱)受贈  
 10月 鈴木玲子氏より鈴木茂三郎関係資料(ダンボール6箱)受贈

2003年

- 2月 原田寛氏より労働者文学関係図書資料(ダンボール1箱)受贈  
 2月 平田哲男氏よりレッドパーズ関係図書資料(ダンボール1箱)受贈  
 3月 銀行労働研究会より全銀連,地銀連関係資料(ダンボール38箱)受贈

(3) 閲覧(2002年4月~2003年3月 開館日数282日)

閲覧者総数 406人 図書貸出冊数 770冊

(4) 図書・資料のコピー・サービス

学外 274件 35,313枚  
 (2002年4月~2003年3月)  
 学内 100件 3,043枚  
 計 374件 38,356枚

(5) 相互協力

図書貸借 貸出し 14件 20冊  
 借受 3件 3冊  
 文献複写 受付 47件 3,573枚  
 依頼 1件 20枚

(6) 所蔵資料の刊行物への使用等 山形県『山形県史 第6巻現代編上』ほか33件

(7) 展示会等への特別貸出 大阪人権博物館「特別展学歴社会と職業観」ほか6件

(8) 見学来所 小杉吉武氏(東京都産業労働局相談情報課長)ほか10件

\* 海外からの訪問者は8(1)に別掲

\* 多数での見学訪問は史料保存研修会多摩アーカイブツアー(9月14日,21名)

## 7 インターネットによる電子情報の提供(ホームページ,データベースなど)

96年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け,名実ともに研究所の顔となっている。今年度のトップページへのアクセス数は92,000件,サイト開設以来の総数では362,000件に達した。

研究所Webサイトは図書館関係者に広く知られるようになり,7月18日に大学図書館職員長期研修(文部科学省,図書館情報大学共催)で「Webサイトを通じた大原社会問題研究所の試み」と題した講演を行った(講演者:鈴木玲)。本年度は以下の点についての改善・内容の充実を行った。

(1) デジタルライブラリー:以下の資料のWeb公開を行った。

a 産別会議旧蔵パンフレット(4月12日)

大原社会問題研究所が所蔵する産別会議資料のうち,パンフレット257タイトルの表紙画像を含む書誌情報を公開した。また,吉田健二研究員による同資料の解題も同時に公開した。

b 産別会議インデックス(8月7日)

産別会議原資料ファイルのインデックスを公開した。

c 大原社会問題研究所所蔵ビデオ・全リスト(9月20日)

d OISR.ORG20世紀ポスター展(法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスター1400点で見ると戦後日本の姿)

研究所所蔵の約1400点の戦後ポスターのうち,労働組合関係約650点を「スライドショー形式」で公開した。

e E-Textリンク集

インターネット上に存在する社会・労働



関係文献のリンク集。2001年度は約70本の論文を追加した。

f なお、2002年度は研究所所蔵の現物資料リスト・データベース(日本語版,英語版),戦前ポスター展(英語版)の翻訳,データベース作成,Web公開準備を行った。この画像データ公開プロジェクトには日本学術振興会より科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」150万円の助成を受けた。

なお、画像資料公開の追加に関わる入力などの主だった作業には、有限会社リプロ電子工房の協力を得ている。

## (2) 社会・労働問題文献データベース

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度は図書データベースに嶺・中林・東城の各文庫のデータを統合した。また和書データベースでは、従来図書として登録していないため検索ができなかった年鑑のデータ入力をほぼ 終えた。

今年度のデータ追加件数は、論文2,500件、和書1,700件、洋書800件であり、検索可能な総データ数は、論文173,700件、和書110,000件、洋書35,600件に達した。

なお、このデータベースの入力・作成には日本学術振興会より科学研究費補助金の「研究成果 公開促進費(データベース)」の援助を受けており、本年度の補助金額は360万円であった。

## (3) 労働サイト全文検索

労働サイト全文検索は、社会・労働関係リンク集に掲載されている、日本の労働組合・労働関連団体・研究サイトの内容をキーワードで検索するものである。社会・労働関係リンク集

の掲載リンクの増加に伴い、取り込み検索対象のサイト数も増やした。

## (4) 社会・労働関係リンク集

内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関などのWebサイトにリンクを張り、産業、地域、運動のタイプ別に整理したリンク集である。2002年度は、約260のWebサイトを追加した。

## (5) 英文版

大原社会問題研究所の資料の一部は、英文で紹介されている。2002年度は、前年7月に公開した“OISR.ORG POSTER EXHIBITION”(英文版戦後ポスター展)に、約40のデータを追加した。また、大原社会問題研究所所蔵資料を解説した“Bibliographic Essay on Archives of the Ohara Institute for Social Research”を著者(Andrew Gordon氏)、と出版社(University of California Press)の了解を得て掲載した。

## 8 対外活動等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

### (1) 外国からの訪問者

8月7日 アンドリュー・ゴードン氏(アメリカ・ハーバード大学日本研究所長)

2月25日 李鐘久氏(韓国・聖公堂大学校副教授)ほか1名

## (2) 国内諸研究機関などとの交流

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流も、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

### a 社会・労働関係資料センター連絡協議会 (労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、11月8日に愛媛県勤労会館において、2002年度総会を開催した(早川征一郎、若杉隆志が出席)。事業としては、「機関概要」(隔年刊)の刊行、図書・資料の相互交換、相互利用、ホームページ作成、メーリングリストの運用などを行っている。

関連して9月7日に開かれた「労働資料等に関する情報連絡会議」(東京都労働資料センター 主催)に若杉隆志が参加した。

### b 経済資料協議会(経資協)

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで、長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行にあたってきた。この一年間、経済資料協議会の活動などについて、当研究所が関わった事項は次の通りである。

『経済学文献季報』のデータシートの提出  
249枚(実務担当:西村雅史)

第57回経済資料協議会総会(6月6~7日、於:立命館大学びわこ・くさつキャンパス)に西村雅史が出席。

経済資料協議会の研究会と見学会(12月17

日)に平澤もと子が参加した。

\*研究会の講演は、「インターネットとデータベースの歴史と現状について」(講師:国立情報学研究所教授国際・研究協力部長 根岸正光氏)於:中央大学  
\*見学会は、「ビジネス支援ライブラリー」及び「東京商工会議所経済資料センター」

### c 日本図書館協会

第88回全国図書館大会(前橋市、10月23~25日)に小川真弓が参加した。

### d 私立大学図書館協会

第63回総会・研究会(愛知学院大学、9月4~5日)に神屋敷昭人が参加した。

## (5) 職員の研修

(4)で記述した研究集会等のほか以下の研修会に参加。

12月12日ワークショップ「デジタル時代のレファレンス」(主催国際交流センター)に若杉隆志が参加。

## 9 人 事

### (1) 専任職員の異動

転 出	森 志朗(多摩学務課長)	
	女子高等学校へ	2002.11.6付
	神屋敷昭人	小金井事務部総務課へ
		2002.11.6付
転 入	門崎 忠政	多摩総務部より
		2002.4.1付
	平澤もと子	図書館事務部小金井事務課より
		2002.11.6付
退 職	門崎 忠政	2003.3.31付

### (2) 逝去

鈴木 徹三(名誉研究員)	2002年6月4日
桜井 絹江(嘱託研究員)	2002年8月27日

(3) スタッフ (2003年3月末現在)

所 長 早川征一郎  
 名誉研究員 二村 一夫 嶺 学  
 専任研究員 早川征一郎 五十嵐 仁  
 鈴木 玲  
 兼任研究員 相田 利雄 岡野内 正  
 川上 忠雄 後藤 浩子  
 相良 匡俊 中村 律子  
 浜村 彰 村串仁三郎  
 兼任研究員 梅田 俊英 佐伯 哲朗  
 武内砂由美 手島 繁一  
 野村 一夫 松尾 純子  
 横関 至 吉田 健二  
 客員研究員 鈴木 宏昌 芹沢 寿良  
 中山いづみ  
 嘱託研究員 秋田 成就 秋元 樹  
 浅野富美枝 浅見 和彦  
 東 喜望 荒川 章二  
 飯田 泰三 石坂 悦男  
 伊集院 立 伊藤 周平  
 稲上 毅 内山 哲朗  
 太田 喜行 大谷禎之介  
 大野 節子 大山 博  
 小椋 正立 金子 和夫  
 亀田 利光 川口 智彦  
 川崎 忠文 木下 武男  
 金 元重 金 鎔基  
 櫛田 豊 公文 溥  
 小関 隆志 小林 謙一

小林 良暢 佐藤 健二  
 佐藤 博樹 篠田 徹  
 杉村 宏 相馬 保夫  
 祖父江利衛 高野 和基  
 高橋 紘士 高橋 彦博  
 高藤 昭 武居 秀樹  
 田中 義久 鄭 章淵  
 中川 功 中澤 秀一  
 中西 洋 長峰登記夫  
 南雲 和夫 根岸 秀世  
 野田 陽子 長谷川義和  
 兵頭 淳史 平井 陽一  
 平澤 克彦 平塚 真樹  
 廣田 明 船橋 晴俊  
 町田 隆男 松崎 義  
 丸谷 肇 三宅 明正  
 森 隆男 安江 孝司  
 山口 道宏 山本 補將  
 横田 伸子 吉村 真子  
 渡辺 悦次  
 職 員 若杉 隆志 (主任)  
 門崎 忠政 平澤もと子  
 小川 真弓 西村 雅史  
 臨時職員 今田 町子 岩井 睦子  
 小野 磨里 小出 啓子  
 坂本ひろ子 定森 孝子  
 高橋 芳江 古谷 郁子  
 山田美代子